

委員からの事前質問

<セメント、製紙、不動産、電気事業>

以下、さしつかえない範囲でお答えいただけると幸いです。よろしくお願いいたします。

1. セメント・製紙・電気事業共通

各団体でベンチマーク（単位生産量あたりの CO2 排出量など）を効率性比較の指標として検討している場合もあると思われませんが、1) どの程度の製品レベルまでにブレークダウンして数値化できるか？ 2) すでに数値化している場合は、どのような商品で具体的な数値は？ 2) どの程度のレベルをめざすべき効率性の目標として掲げているか（例：上位 10%）、3) 業界で原単位などの効率性のばらつきは大きい小さいか？（その要因は何か？）、などについて情報提供いただければ幸いです。

2. 日本製紙連合会

1) 海外植林のクレジット化を検討されていると認識していますが、AR-CDM や REDD プラスとの関係についてどう考えていますでしょうか？

2) 製鉄業界では CDQ や炉頂圧発電などの海外展開による CO2 削減効果を試算していますが、紙パルプ製造における黒液ボイラーなどの技術の海外展開についてどう考えていますでしょうか？

3. 電気事業

1) 排出枠購入価格を電力価格に転嫁する際の判断要因は、具体的にどのようなものがありますでしょうか？

2) 1) の質問とも重なりますが、排出枠を無償で割り当てられた時に、EUETS では価格転嫁によって、いわゆる”wind-fall profits”を得た発電業者ができました。日本においてもこのような状況は発生するでしょうか？発生しないとしたら、その理由は何でしょうか？

3) 排出量取引制度において発電分野にキャップがかからなかった場合、原単位などを向上させるためのインセンティブとして、どのような制度が考えられるでしょうか？

4) 電力の売上と利益をデカップリングさせるような仕組みが排出削減には必要かと思われます。そのためには、具体的にはどのような制度が考えられますでしょうか？

4. セメント事業・製紙業

1) ベンチマークを作成するとした場合、クリンカーのベンチマークを策定することもカーボン・リーケージを防ぐためには必要でしょうか？それともクリンカーの輸入というのは考えにくいでしょう

か？（その理由は？）

2) セメント業界の場合、企業間や工場間の効率の違いが大きいと聞きますが、実際はどのような状況でしょうか？（違いがあるとしたら要因は何でしょうか？）

3) 今後の海外事業展開は加速していきますでしょうか？その際の経営判断における重要なファクターとしてはどのようなものがあり、その理由は何でしょうか？

以上、答えにくい質問もあるかと思われませんが、よろしくお願いいたします。

各団体への質問事項

早稲田大学大学院 大塚 直

(1) セメント協会

- ・ 温室効果ガス排出量のキャップを考えた場合、CO₂総量を減らす取組が不可欠。セメント業界では火力自家発電をかなり行っており、石炭の割合も高くなっているようだが、改善策は講じられているか。また、プロセス由来のCO₂も制度対象になった場合、その削減策としてどのようなものが考えられるか。
- ・ EUのベンチマーク暫定案では、セメント部門は域内施設の上位 10%の平均値で 780kg-CO₂/t-クリンカーとなっているが、この値についてどう考えるか。

(2) 不動産協会

- 東京都制度で、ビル単位でキャップがかかる場合に、オーナーとして苦勞する点は何か。テナント側に排出削減に取り組ませるため、行っていることはあるか。

(3) 電気事業連合会

- 欧州では、電力セクターはむしろ価格転嫁が容易なので、当初から比較的厳しい無償割当が行われ、100%オークションに向かっているが、我が国との事情の違いは何か。
- 間接排出の制度とした場合、電力原単位の低減を担保する必要があるが、どのような政策手法が考えられるか。
- 間接排出の制度とした場合、事業者が電力使用量を把握し、検証する必要があるが、事業者が伝票等を整理するのではなく、電力会社から一定のフォーマットで使用量データを提供することは可能か。